

平成 2 8 年度

1 2 月 補 正 予 算

事業概要説明資料

平成 2 8 年 1 1 月 2 4 日

目 次

(商工労働部)	
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金の 創設支援	1
中小企業 I o T 基盤強化事業	2
ぎふ・歴史街道観光推進のための環境整備	3
「世界に誇る遺産」等を活用した県内宿泊旅行の 拡大促進	4
(農政部)	
畜産の収益力強化のための施設整備の支援	5
農地・農業用水路の整備推進、農村地域の防災・ 減災対策	6
集中豪雨等対策による農業用施設の災害への備え	7
(県土整備部)	
地震防災対策、暮らしの安全・安心確保対策の推進	8

所 属	商工労働部商工政策課		
係 名	亜炭鉍廃坑対策係	内線	3089

新 南海トラフ巨大地震亜炭鉍跡防災対策事業基金の創設支援

- 1 事業費 7,553,667 (0→7,553,667)
- | | |
|--------------|-----------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 一般財源 755,367 | 補助金 7,553,667 (基金造成費) |
| 国庫 6,798,300 | |

2 背景・事業目的

旧亜炭採掘区域である中津川市、瑞浪市、可児市及び御嵩町の3市1町では、廃坑内の空洞を支える残柱の劣化等とともに南海トラフ巨大地震による大きな揺れを原因として亜炭採掘跡が陥没し、大きな被害が生じるおそれがある。

地域住民の安心・安全が失われることがないように、同区域において、地盤のぜい弱性に関する調査及び防災工事の実施に要する経費を賄うために必要な基金の造成を支援する。

3 事業概要

南海トラフ巨大地震亜炭鉍跡防災対策事業費 (7,553,667千円)

- 設置期間：基金造成日から平成33年3月まで
- 基金事業：市町において地盤のぜい弱性を調査し、地盤のぜい弱性が極めて高いと判断された地点において市町が防災工事を実施する。

国 (補助率 9/10) → 県 (補助率 定額) → 基金管理団体 (助成率 定額) → 市町

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉍業振興費 (明細書事業名) ○ 鉍業振興費 鉍業技術指導費

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		
係 名	I Tものづくり係	内線	3111

新 中小企業 I o T 基盤強化事業

1 事業費 50,000 (0→50,000)

【財源内訳】

国 庫 50,000

【主な用途】

備品購入費 40,925

工事請負費 5,400

役務費 2,160

2 背景・事業目的

本県は、中小製造業が地域経済をけん引し、多くの雇用の場を創出している「ものづくり県」であり、中小製造業の活性化は県民の所得向上や雇用創出に大きく貢献する。しかし、多くの中小製造業が人手不足、人口減少に伴うマーケットの縮小という大きな課題を抱えており、その対応として、限られた人員による低コスト経営の実現や、新規マーケットの開拓に取り組む必要性に迫られている。これらの課題解決の手法として、I T、I o Tは極めて有効である。

そこで、ソフトピアジャパンに設置されている「ものづくり空間 Fab-core (ファブコア)」の機能を拡充し、主に小規模事業者の新商品開発(機能性、デザイン性)を支援する現在の機能に加え、中堅の中小製造業の商品開発(試作品の製作)、生産性の向上(低コスト、短時間化)を支援する機能を強化する。

3 事業概要

中小製造業が共同利用できる3Dプリンター、3Dスキャナーを「ものづくり空間 Fab-core (ファブコア)」に整備する。

これらの機器は、切削加工や射出成型では実現困難な複雑な造形の試作品を短時間で製作できることから、付加価値の高い商品開発を促進するとともに、少量多品種・開発期間の短時間化による飛躍的な生産性の向上を実現できる。また、中小企業単体では導入が困難な機器を共同利用できる環境を整備することにより、より多くの中小製造業の課題解決を図ることができる。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名) ○新産業育成対策費		地域情報化推進費

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	観光資源係	内線	3057

新 ぎふ・歴史街道観光推進のための環境整備

1 事業費	11,624 (0→11,624)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	一般財源 11,624	委託料 10,365	
		報償費 180	

2 背景・事業目的

リニア中央新幹線の開通を見据え、岐阜県の新たな玄関口となる中山道沿線には「地歌舞伎と芝居小屋」や「中山道ぎふ17宿」など、伝統的な日本文化を楽しめる観光資源が多数存在している。

これらの観光資源を「岐阜の宝もの」として、観光誘客事業に取り組んできた結果、沿線関係者間の連携による魅力ある体験プログラム等の造成や観光地としてのブランド化が進み、観光客も増加してきた一方で、宿場等に設置されている案内看板等は、「宿場等の文化的な価値や魅力が十分に伝わらない」「インバウンド対応がなされていない」現状となっている。

近年、「中山道ぎふ17宿」東端の馬籠宿を始め、街道散策を楽しむ観光客が増えている中、古参ウォーカーの周遊性や利便性をより高めつつ、外国人観光客を含めた新規ウォーカーにも宿場歩きを楽しんでいただくため、新たな情報発信の仕組みを構築する。

3 事業概要

各宿場や史跡、芝居小屋等の歴史的な背景や周辺観光スポット、また、地域で体験できるプログラムなどを一体的に情報発信できる多言語対応した「観光情報発信拠点」の設置に向け、ガイドラインを策定する。

○観光情報発信拠点ガイドラインの策定

観光情報発信拠点は、多言語対応の説明看板（IT対応）で、県内の中山道17宿に統一的に整備していくイメージで、デザインや設置箇所、説明内容についてのガイドラインを策定し、統一化を図る。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費	飛騨・美濃じまん推進費	

所 属	商工労働部観光国際局観光誘客課		
係 名	国内誘客係	内線	3075

新 「世界に誇る遺産」等を活用した県内宿泊旅行の拡大促進

1 事業費	16,500 (0→16,500)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	一般財源 16,500 委託料 16,500

2 背景・事業目的

高山祭・古川祭・大垣祭の各行事が「山・鉾・屋台行事」としてユネスコ無形文化遺産に登録されることにより、来春の各祭に向け、本県への旅行需要がより一層高まっていくとともに、祭開催地周辺の観光地への注目度も高まっていくことが期待される。

そこで、高山祭・古川祭・大垣祭を始めとする県内の「世界に誇る遺産」と周辺観光資源とを組み合わせた県内での周遊観光・宿泊旅行を拡大するため、大都市圏をターゲットに、集中的な誘客宣伝を展開する。

3 事業概要

(1) オンライン旅行社ウェブサイト等を活用したプロモーションの実施

旅行予定者が利用するオンライン旅行社のウェブサイトにおいて、「山・鉾・屋台行事」をはじめとする県内の「世界に誇る遺産」及び周辺観光資源の魅力を広くPRするとともに、同ウェブサイトで開催される各遺産と関連付けた宿泊特別プランのPRを図る。

(2) 県内宿泊旅行拡大のためのキャンペーンの実施

県内での宿泊旅行をより一層拡大させるため、「山・鉾・屋台行事」をはじめとする県内の「世界に誇る遺産」を核とした県内周遊観光のおすすめルートを紹介するとともに、県内に宿泊する旅行プランの造成促進や、大都市圏の集客施設等を活用した誘客イベントの実施など、宿泊促進キャンペーンを集中的に展開する。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費		飛騨・美濃じまん推進費

所 属	農政部畜産課		
係 名	養豚・養鶏係	内線	2877

畜産の収益力強化のための施設整備の支援

- 1 事業費 1, 184, 048 (145,050→1,329,098)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 1,184,048 補助金 1,184,048

2 背景・事業目的

畜産農家戸数や飼養頭数が減少している現状において、畜産の体質強化を図るためには、収益力や生産基盤の強化が重要となっている。

このため、畜産関係者が生産コストの削減や品質向上等、地域一体となって行う取組を支援する。

3 事業概要

畜産クラスター協議会が実施する施設整備に対する助成

(1,184,048千円)

畜産クラスター計画を策定した協議会が行う収益力強化等への対応に必要な施設整備に要する経費の一部を助成する。(補助率：1/2以内)

◇畜産クラスター協議会

地域の関係者が連携し、地域一体となって畜産の収益性の向上を図るため、畜産を営む者、地方公共団体、農業協同組合、畜産関連事業者、その他関係者が参画し設立する協議会。

◇畜産クラスター計画

畜産クラスター協議会が定める地域一体となって畜産の収益性の向上を図るための計画。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (2) 畜産振興費
(明細書事業名) ○畜産振興対策費
いきいき畜産創出事業費

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	3169

農地・農業用水路の整備推進、農村地域の防災・減災対策

1 事業費	1,558,704 (756,000→2,314,704)		
	【財源内訳】		
	【主な用途】		
国庫	833,261	工事請負費	1,543,704
県債	449,700	委託料	15,000
分負担金	265,769		
一般財源	9,974		

2 背景・事業目的

農業競争力を強化するために必要な農地、農業用水路等の整備や、近年の集中豪雨や大規模地震の発生に備えた農村地域の防災・減災対策の事業推進を図る。

3 事業概要

(1) 農地・農業用水路の整備推進(622,704千円)

担い手への農地集積を図るため、水田の乾田化等を実施する。(1地区)

農業に欠かすことのできない農業用水を安定的に確保するため、老朽化した農業用水路の更新整備や補修等を実施する。(14地区)

(2) 中山間地域における農業生産基盤の整備(906,000千円)

中山間地域における農家の所得向上を支援するため、区画を拡大するほ場整備や用排水路の整備など、立地条件等に応じたきめ細かな基盤整備を実施する。(18地区)

(3) 農村地域の防災・減災対策(30,000千円)

農村地域の災害対応力を強化するため、老朽化した農業用ため池の改修等を実施する。(3地区)

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (3) かんがい排水事業費 (明細書事業名) ○公共事業 県営かんがい排水事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (4) ほ場整備事業費 (明細書事業名) ○公共事業 経営体育成基盤整備事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (6) 農村総合整備事業費 (明細書事業名) ○公共事業 県営中山間地域総合整備事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (7) 農地防災事業費 (明細書事業名) ○公共事業 県営ため池等整備事業費 県営特定農業用管水路等特別対策事業費

所 属	農政部農地整備課					
係 名	農地防災係	内線	3184	農地・農道係	内線	3186

集中豪雨等対策による農業用施設の災害への備え

1 事業費	120,000 (0→120,000)					
	【財源内訳】			【主な用途】		
	県債	100,100		工事請負費	111,200	
	分負担金	12,680				
	一般財源	7,220				

2 背景・事業目的

平成28年8月末以降の集中豪雨等の災害状況を踏まえ、防災・減災対策として緊急輸送道路ネットワークを形成する農道整備や、農業用ため池の改修を促進する。

3 事業概要

(1) ふるさと農道整備事業(43,896千円)

集中豪雨等対策として緊急輸送道路ネットワークを形成する農道整備を実施する。

- ・農道整備 1地区

(2) 県営ため池防災対策事業(76,104千円)

集中豪雨等対策となるため池の改修を促進する。

- ・ため池改修 2地区

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (5) 農道整備事業費 (明細書事業名) ○単独事業 ふるさと農道整備事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (7) 農地防災事業費 (明細書事業名) ○単独事業 県営ため池防災対策事業費

所 属	県土整備部 道路建設課／道路維持課／河川課／砂防課			
担当(係)名	改良係	安全防災係／維持管理係	改良係	企画係／砂防保全係
内 線	3688	3716/3736	3723	3742/3744

地震防災対策、暮らしの安全・安心確保対策の推進

1 事業費 880,000 (2,042,000→2,922,000)

【財源内訳】

県 債 721,000
分・負 21,000
一般財源 138,000

【主な使途】

工事請負費 829,800 (道路整備等)
委託料外 50,200
(測量試験費・工事雑費)

2 背景・事業目的

道路等、公共土木施設の迅速な機能回復を図るために必要な資機材の備蓄拠点整備について、拠点施設の整備適地を検討する中で、1箇所を追加し7箇所の拠点施設の整備を行う。

また、県民の暮らしの安全と安心を守るため、集中豪雨・土砂災害への備えとなる、防災・減災対策を実施するとともに、身近な危険である交通事故対策として、交通安全施設の整備などを実施する。

3 事業概要

(1) 災害時応急対策用資機材備蓄拠点の整備 (150,000 千円)

○備蓄拠点の整備

・応急対策用資機材の備蓄拠点を整備 (県内6箇所→7箇所)

○備蓄拠点に配置する資機材の調達

・仮設砂防えん堤設置に必要な資機材の購入、製作

(2) 集中豪雨等による災害への備え (591,000 千円)

○斜面对策や冠水対策が必要な緊急輸送道路の拡幅整備

(主)土岐可児線(土岐市)、(国)361号(高山市) ほか全7箇所

○道路アンダーパスの排水設備、監視カメラの整備等

(主)岐阜環状線(岐阜市)、(国)248号(多治見市) ほか全9箇所

○災害予防対策が必要な河川の河道掘削や護岸工

新堀川(瑞穂市)、水門川(大垣市)

○土石流危険溪流の土砂の撤去等

牧戸谷(飛騨市)、田代川(白川町) ほか全6箇所

(3) 交通事故防止対策 (139,000 千円)

○交差点改良や歩行者の安全確保のため歩道設置等の緊急安全対策

(一)中野方苗木線(中津川市) ほか全5箇所

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費	他
(明細書事業名)	○単独事業	道路新設改良費	他